

平成 17 年 6 月期 貸借対照表および損益計算書 ならびに連結貸借対照表および損益計算書

東京都渋谷区富ヶ谷二丁目 43 番 15 号
株式会社 デジタルガレッジ
代表取締役 林 都

貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,098,997	流動負債	6,051,276
現金及び預金	661,313	買掛金	110,400
受取手形	217,281	1年以内償還予定社債	396,000
売掛金	529,599	短期借入金	50,000
貯蔵品	632	1年以内返済予定長期借入金	140,000
前渡金	21,550	未払金	441,764
前払費用	24,711	未払費用	7,842
短期貸付金	80,000	未払法人税等	8,046
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	未払消費税等	6,128
繰延税金資産	39,903	前受金	43,459
未収入金	509,481	預り金	4,847,635
その他の金	4,043	固定負債	231,149
貸倒引当金	4,520	社債	60,000
固定資産	8,109,434	長期借入金	160,000
有形固定資産	39,120	退職給付引当金	11,149
建物	21,200	負債合計	6,282,426
器具及び備品	15,448	資本の部	
土地	2,470	資本金	1,769,763
無形固定資産	7,494	資本	1,769,763
商標権	2,464	資本剰余金	1,862,511
ソフトウェア	1,396	資本準備金	1,862,511
その他	3,633	利益剰余金	286,619
投資その他の資産	8,062,819	当期末処分利益	286,619
投資有価証券	2,378,440	その他有価証券評価差額金	36,563
関係会社株式	5,624,591	自己株式	1,662
出資金	160	資本合計	3,953,795
関係会社長期貸付金	11,250	負債及び資本合計	10,236,221
長期前払費用	1,844		
繰延税金資産	6,799		
その他の	39,733		
繰延資産	27,790		
社債発行費	27,790		
資産合計	10,236,221		

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

(自平成16年7月1日
至平成17年6月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	1,916,348
		売上原価	1,504,312
		売上総利益	412,036
		販売費及び一般管理費	934,628
		営業損失	522,592
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息	7,969
		受取配当金	29,960
		投資有価証券売却益	126,225
		投資事業組合収益	43,033
		雑収入	113,087
		営業外費用	
		支払利息	81,653
		社債利息	1,555
	社債発行費	98,005	
	新株発行費	4,700	
	雑損失	1,925	
	経常損失	390,157	
特別損益の部	特別利益		
		貸倒引当金戻入益	3,020
		関係会社株式売却益	491,418
		社債消却益	102,261
		その他	600
		特別損失	
	社債消却損	43,068	
	ソフトウェア評価損	66,700	
	税引前当期純利益	97,373	
	法人税・住民税及び事業税	2,290	
	法人税等調整額	27,509	
	当期純利益	67,573	
	前期繰越利益	219,045	
	当期末処分利益	286,619	

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
器具及び備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法
 - (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
 - (2) 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
8. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当営業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当営業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前営業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が10,069千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,480千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権 369,302千円
関係会社に対する短期金銭債務 27,282千円
関係会社に対する長期金銭債権 11,250千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン及び他の事務用機器については、リース契約により使用しております。
4. 貸付有価証券及び預り金
関係会社株式及び投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式911,736千円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は36,563千円であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
売 上 高 854,159千円
仕 入 高 169,747千円
販売費及び一般管理費 10,661千円
営業取引以外の取引高 129,461千円
2. 預り保証金利息
支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。
3. 1株当たり当期純利益 898円92銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。
損益計算書上の当期純利益 67,573千円
普通株式に係る当期純利益 67,573千円
普通株式の期中平均株数 75,171.93株

連結貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,600,776	流動負債	14,379,868
現金及び預金	6,815,665	支払手形及び買掛金	1,123,359
受取手形及び売掛金	2,069,288	1年以内償還予定社債	436,000
たな卸資産	168,980	短期借入金	860,000
繰延税金資産	131,920	1年以内返済予定長期借入金	505,560
前渡金	104,663	未払法人税等	248,409
未収入金	4,021,563	賞与引当金	28,694
その他の	294,576	未払金	680,458
貸倒引当金	5,882	預り金	10,237,863
固定資産	10,631,226	その他	259,522
有形固定資産	233,346	固定負債	549,548
建物	97,755	社債	220,000
器具及び備品	133,120	長期借入金	281,770
土地	2,470	退職給付引当金	22,800
無形固定資産	6,146,134	繰延税金負債	748
営業権	177,200	その他	24,228
ソフトウェア	242,008	負債合計	14,929,417
連結調整勘定	5,715,201	少数株主持分	-
その他	11,724	少数株主持分	2,646,587
投資その他の資産	4,251,746	資本の部	-
投資有価証券	3,843,897	資本金	1,769,763
長期貸付金	3,977	資本金	1,769,763
出資金	13,160	資本剰余金	4,303,537
繰延税金資産	18,909	資本準備金	4,303,537
その他	371,802	利益剰余金	575,027
貸倒引当金	0	任意積立金	40,000
繰延資産	27,790	当期末処分利益	535,027
社債発行費	27,790	その他有価証券評価差額金	37,121
		自己株式	1,662
資産合計	24,259,792	資本合計	6,683,788
		負債、少数株主持分及び資本合計	24,259,792

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

(自平成16年7月1日
至平成17年6月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	7,846,467
		売上原価	4,664,452
		売上総利益	3,182,014
		販売費及び一般管理費	2,739,111
		営業利益	442,902
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息配当金	37,722
		投資有価証券売却益	126,225
		投資事業組合収益 その他	43,033 65,468
		営業外費用	
	支払利息	108,695	
	持分法による投資損失	320,189	
	社債発行費	103,195	
	その他	74,739	
	経常利益	108,532	
特別損益の部	特別利益		
		関係会社株式売却益	484,540
		持分変動利益	848,226
		社債消却益	102,261
		貸倒引当金戻入益	1,814
		その他	600
	特別損失		
		固定資産除却損	86
		社債消却損	43,068
		ソフトウェア評価損 その他	66,700 9,326
	税金等調整前当期純利益	1,426,794	
	法人税・住民税及び事業税	327,172	
	法人税等調整額	152,432	
	少数株主利益	313,952	
	当期純利益	633,235	

金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	7社	(株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)テクノラティジャパン フォートラベル(株)
----------	----	--

アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月に株式交換により連結子法人等としております。よって当連結会計年度においては、同社の平成16年12月1日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

(株)テクノラティジャパンは、平成17年1月21日設立のため、当連結会計年度においては、同社の平成17年1月21日から平成17年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

当社の連結子法人等である(株)カカコムにつきましては、平成17年1月に株式の譲受および簡易株式交換により、フォートラベル(株)を連結子法人等としております。フォートラベル(株)の決算日は3月31日であり、当連結会計年度においては、同社の平成17年2月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	6社	アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージクエストインタラクティブ (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株)
-------------	----	--

アイベックス・アンド・リムズ(株)につきましては、平成16年12月に株式交換により連結子法人等としております。よって当連結会計年度におきましては、同社の平成16年7月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。

(株)イメージクエストインタラクティブにつきましては、平成16年12月の株式一部売却により、関連会社ではなくなっております。よって当連結会計年度においては、同社の平成16年6月1日から平成16年11月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。

ソリッドネットワークス(株)につきましては、平成16年12月の株式取得に伴い、関連会社としております。同社の決算日は9月30日であり、当連結会計年度においては、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

(株)カカコムおよび(株)クリエイティブガレージ、ならびにフォートラベル(株)の決算日は3月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子法人等4社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法

商品及び貯蔵品……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～22年
器具及び備品	2～20年

無形固定資産

営業権.....商法施行規則に基づく最長期間（5年間）で每期均等額を償却しております。
ソフトウェア.....市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費.....金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部連結子法人等については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

投資の効果が発現する期間を考慮し、連結子法人等アイベックス・アンド・リムズ(株)にかかる連結調整勘定は20年間、同フォートラベル(株)にかかる連結調整勘定は10年間で均等償却することとしております。なお、他の関係会社につきましては、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が25,139千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 271,355千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 170,196千円 |
| 担保されている債務 | |
| 短期借入金 | 230,000千円 |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 315,580千円 |
| 長期借入金 | 96,720千円 |
| 3. 貸付有価証券及び預り金 | |
| 上場株式(連結子法人等および業務提携会社)911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。 | |
| 4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 | |
| 投資有価証券(株式) | 1,448,384千円 |

連結損益計算書に関する注記

- | | |
|--|------------|
| 1. 預り保証金利息 | |
| 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。 | |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8,423円84銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 633,235千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 633,235千円 |
| 普通株式の期中平均株数 | 75,171.93株 |